

目指すは「パラスポーツの日常化」 “想い”のある人をつなげ、 自走する仕組みをつくる

25年以上、車いすテニスを支援してきた日本電気株式会社。東京2020大会開催決定を機に、障がいのある人もない人もパラスポーツで集える「パラスポーツの日常化」を目指し、パラリンピック銀メダリストの上原大祐氏とともに精力的に活動。また、ボッチャの各大会で優勝している注目のNECボッチャ部も、その活動に広がりを見せている。



日本電気株式会社

Orchestrating a brighter world



日常にパラスポーツがある社会の実現に向け、 活動の場を社内に加え社外へ

「日常の中にパラスポーツがある。会社でも学校でも地域でも、障がいのある人もない人も、パラスポーツで一緒に集える、そんな社会の実現を目指して活動を展開することにしました。」と同社東京オリンピック・パラリンピック推進本部企画グループの荻野智史主任は語る。



荻野主任

まずは社員にパラスポーツを知ってもらおうと、車いすバスケットボールやブラインドサッカー、ゴールボールといったパラスポーツの体験会や観戦会を定期的開催。リオ2016大会が終わり、次はいよいよ東京という

頃には、少しずつだが、パラスポーツの普及や共生社会の実現に“想い”のある社員たちも増えてきた。

「社内向け活動だけではなく、今後は社外に向けても積極的に発信や機会創出をしていこうとの機運が自然と高まってきました。」(荻野主任)

そのタイミングで同社に入社したのが、パラアイスホッケー銀メダリストの上原大祐氏。現役引退後は、パラスポーツの普及活動を行っていた。同社入社後、現役復帰し、2018年の平昌大会にも出場した。



上原氏(元パラアイスホッケー日本代表)



観戦会



体験会・講習会



ボランティア



協賛



アスリート雇用

企業情報

日本電気株式会社

【担当部署】東京オリンピック・パラリンピック推進本部

【所属人数】約50名

【住所】東京都港区芝五丁目7-1

【電話】03-3454-1111(代表)

【URL】<https://jpn.nec.com/>



“想いのある人”をつなげ、自走する 仕組みをつくる

パラスポーツの普及を進めるにあたり、取り組み内容を3つのカテゴリーに分類した。

- 1.パラスポーツ大会への協賛や、特別支援学校等で体験会や講演会などを行う「パラスポーツ自体へのサポート」
- 2.社内外のパラスポーツの理解を進める「普及・推進活動」
- 3.パラスポーツを地域社会に根付かせるための「社会・しくみ作り」の取り組みに働きかける。

そこで力を入れているのが、地域にいる“想い”のある人たちをつなげ、支援する活動である。

「企画を立てたら、障がい者スポーツ団体や商工会議所など“想い”のある人がいそうなところを一軒一軒回ります。そして、イベントの企画段階から参加していただき、一緒に地域のチームを作り上げていきます。」(荻野主任) その一例として、障がいのある人とない人が混ざり合い、ボッチャや車いすバスケットボールで競い合う長野県民パラスポーツ大会をこれまでに3回開催した。



長野県民パラスポーツ大会

このような活動が地域連携につながったり、各方面から評価を得たりと会社としても意義のある活動になっている。だからこそ、東京2020大会が終わっても、取り組みを継続していくべきだと思っている。

本気だからこそ活動の場が広がっていく 「NECボッチャ部」

パラスポーツの日常化への取り組みは、社内でも実践している。2017年に同社の公式部活動として、NECボッチャ部が発足。以来、月に3回程度、社内施設や、近隣

の体育館で練習会を実施し、大会にも参加。社内の勉強会や研修で行うチームビルディングのアクティビティとしてはもちろん、懇親会でも、部員がボッチャセットを持参し、競技説明や審判をしている。



NECボッチャ部の活動

さらにその活動は社外へも大きく広がっていて、自治体のボッチャイベントのサポートや、小学校などでのボッチャ体験会の運営、ボッチャ選手とご家族との交流会や合同練習会なども行っている。

東京2020大会が閉幕しても、同社にはNECボッチャ部が、そして上原氏や荻野主任のように“想い”のある社員が残る。これこそが東京2020大会をきっかけに得た同社のレガシーだろう。そして、このレガシーがある限り、同社が目指すパラスポーツの日常化への取り組みの火は、大会以降も燃え続けるであろう。



部員の皆さん

コロナ禍における取組・今後の方向性

ICTを駆使し、パラスポーツの普及をさらに加速！社内外に向け、オンラインパラアスリート対談を定期的に配信することで、パラアスリートの皆さんの活躍の場、パラスポーツの普及の場の創出を実施。また、自社の「体温をカメラで検知するサーマルカメラ」等のソリューションをパラスポーツイベントの入退場に導入する取組などを通し、参加者が安全安心な形で楽しめるサポートも開始している。